

麻生区役所太陽光発電所から自然エネルギーを普及させるために

# あさおまつり

発行 麻生区クールアース推進委員会 2014年2月 vol. 28

## 自然エネルギー施設見学会

～あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク～

2013年11月27日（水）

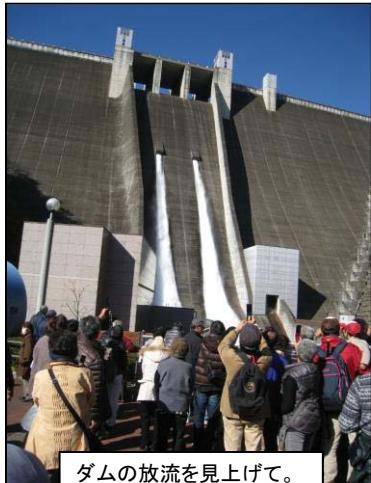
麻生区クールアース推進委員会は、あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク（愛川太陽光発電所）を中心に、宮ヶ瀬ダムの迫力満点な放水の体験を含めて、愛川・津久井地区に点在する再生可能エネルギーの施設見学会を実施しました。



当日は、この見学会が発表されると同時に申し込みをされた方など先着順42名の参加者、推進委員会から9名、区役所から2名の計53名の皆様が、朝7時45分の受付開始に集まり、8時に大型バスで出発しました。天気予報では、当日は快晴との事でしたが、朝は曇り空、雨は大丈夫かと、気にしながらの出発となりました。途中から天気は回復、見学日和となりました。

バスは宮ヶ瀬ダムを目指し、車中ではクールアース委員会から松下副委員長、続いて、区役所地域振興課から、挨拶の後、参加者の皆様の自己紹介へと続きました。

バスは予定通りに宮ヶ瀬ダムに到着しました。宮ヶ瀬ダムの周囲は、新百合ヶ丘と比べ少し涼しい程度で、委員会として一安心しました。



ダムの放流を見上げて。

「水とエネルギー館」でのレクチャーの後、ケーブル・カーでダム下の放流見学場所へと移動、放流開始まで固唾を呑んで待ちました。約10分間の放流でしたが、なかなか迫力有るものでした。ちなみに今年の放流は、この日が最後との事でした。その後、全員で集合写真を撮り、愛川第1発電所内部の見学に移動しました。見学会終了後は、昼食を含め約1時間の自由時間を利用して、参加者はダムの辺りを散策しました。

再びバスで愛川ソーラーパークに移動、説明員から説明を受けました。ソーラーパークは、全体で32,000m<sup>2</sup>、パネルの総数は約8千枚、発電能力は一般家庭520戸の一年間の使用量に相当する188万kWhとの事でした。ここでも参加者の集合写真を撮りました。

次に向かったのは今日の見学会最後となる城山発電所・発電総合制御所でした。総合制御所にある神奈川県内の全ての発電所の制御を行っている大きな制御パネルに参加者は注目し、説明に耳をそばだてました。

全員、事故、病気等も無く解散場所の麻生区役所を目指して帰路に着きました。（亀澤 滋記）



愛川ソーラーパークで記念写真（上）。中央制御室では電気系統制御盤の説明を受けました（右）。



2013年度第1回あさお自然エネルギー学校（9月28日）



# 欧洲のエネルギー・シフトと 日本の進むべき道

—元朝日新聞論説委員（現大阪大学教授）脇阪紀行氏の現地取材報告—



## なぜ欧洲を取材したのか

3・11 大震災で自宅のある浦安市の3分の1が液状化被害を受け、原発事故や計画停電に出会い、自分として何ができるか、居ても立っても居られない気持ちで、脱原発やエネルギー・シフトについて欧洲はどうに考えているのか？を取材し、そこから日本を考えてみようと2011年4月下旬から2012年3月にかけてデンマーク、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア、フランスを回り、日本国内でイギリス、スペイン、ノルウェーの関係者を取材した。

## ドイツでの取材「村民設立のシェーナウ電力会社」

まずデンマークを取材後ドイツの旧首都ボンの反原子力市民の会を訪問。会の代表の有機食品スーパー経営者は「店の電気はシェーナウ電力会社から「グリーン電力（自然エネルギー）を購入している」という。そこでドイツ南部にあるシェーナウ電力会社に向かう。この会社は人口2500人のシェーナウ村にあり村民が設立したもの。きっかけは1986年のチェルノブイリ原発事故を機に節電運動を進めるが地元の電力会社と対立。村が電力会社に賃貸していた送電設備を買い戻そうという運動に発展。住民投票の結果、村民自ら「グリーン電力」を販売する電力会社を1997年設立。全国からの寄付で送電線を買いもどす。1999年の電力自由化と2003年の小売り完全自由化で全国に販売を開始。2011年には13万世帯（当初1700世帯）に販売するまでになった。（自然エネルギー発電設備を持っているが大半はノルウェーの水力発電会社から電気を購入し販売している）

## 欧洲のエネルギー・シフトの推進力は何か

欧洲は原発事故に敏感で1979年の米スリーマイル島原発事故をきっかけに1980年にはスウェーデンで脱原発国民投票、1985年デンマーク議会で原発拒否、1986年チェルノブイリ原発事故発生、1987年イタリアで国民投



票、2011年福島原発事故後ドイツを始め各国が自然エネルギーへのシフトを加速。

**第1の推進力はチェルノブイリ原発事故の経験：**ライン河沿岸での反原発・環境運動、取材で出会ったキリスト教指導者の「守るべきは平和と公平さ、神の創造物（自然と人間）。原発は創造物を破壊する危険がある」という倫理観。

**第2は地球温暖化防止：**①欧洲連合（EU）は自然エネルギー拡大の共通目標を設定。②最終エネルギー消費のうち再生可能エネルギーを2020年に20%にする。③企業、市民が自然エネルギーへの投資を促すための固定価格買取り制度導入。

**第3はEU（28カ国5億人）の電力自由化：**発電と送配電部門を分離。競争を促し消費者の選択肢と利益を増やす。第1次指令（1996年）発電の自由化。第2次指令（2003年）小売りの完全自由化。第3次指令（2007年）送電部門の所有分離→EU加盟国に実施義務。（自然エネルギー拡充が当初の狙いではなかったが。）ドイツは1998年の法改正で発電への新規参入や小売自由化が始まる。

**第4は**①エネルギー安全保障への配慮（世界の人口増、発展途上国の石油需要増、中東の不安定化への懸念、ロシア天然ガス戦略からの自立）②新技術、新商品開発によるビジネス利益③使用済み核燃料の処分の難しさ④風力や太陽光の豊富な自然活用への意欲

## 日本の進むべき道は？日本のエネルギー・シフトは？

- ・福島原発事故の克服・・・汚染水。核燃料管理。廃炉
- ・エネルギー政策の長期的な方向（原発、火力発電特に天然ガス。自然エネルギー等）
- ・自然エネルギー普及のさらなる推進策

## 日欧の共通課題

- ・自然エネルギーの技術的、理念的な変化をどう国内外に広げていくか
  - ・原発の上手なたたみ方をどう実行するのか
  - ・核燃料サイクルをどうするのか・・・プルトニウム処理、最終処分は
  - ・天然ガスをどう活用していくのか・・・米のシェールガス革命、ロシアとの協力
- （文責：伊藤清美）





# 原発に頼らない社会へ ～信用金庫の取り組み～

—城南信用金庫 吉原理事長に聞く—

城南信用金庫は2011年4月1日に脱原発宣言を行い、原発に頼らない社会をつくることを経営の基本方針とした。当時、国民の誰もが当然と考えていた脱原発の方向を認めない政治・経済・マスコミ界の動きがあった。原発が止まっている現在でも、福島第一原発の事故処理を一歩間違えれば関東地域が壊滅するような危険がある。

信用金庫の原点は、1844年にイギリスで生まれた生活協同組合である。当時のイギリスは、産業革命を経て資本主義が一人歩きし、市場経済が人間をバラバラにし、道徳とか倫理、正義が見えなくなった社会であった。この時代、アダムスミスは国富論で、利益が目的の上場株式会社は人間を不幸にするし、お金ではなく、皆が幸せになる社会の必要を説いた。典型的なアメリカの株式会社は株価の上昇だけを目的とし、経営者も株主も短期的利益がけを目的とし、問題があつても先送りする。企業内労働組合は自分の会社さえよければいい、消費者は安ければいいという、お金で繋がる社会が市場経済社会である。

お金でなく、人で繋がるのがイギリスで生まれた近代協同組合で、出資、経営、労働、消費を皆で力を合わせて、人がお金をコントロールする。この協同組合の考えがドイツに伝わり、日本から留学した品川弥二郎氏が持ち帰り、1900年（明治33年）産業組合法が帝国議会で成立、現在の農協、信用組合、生活協同組合のもとになった。

戦後、アメリカの市場経済の影響で大きく変わり、信用金庫は株式会社に変更せよという動きもあり、利益を追求する同じような傾向になった。理事長就任の時、信用金庫は利益だけが目的の金融機関としてではなく、地域の人たちによって作られた協同組合としての原点に帰ろうと決意した。

3.11では信用金庫の仲間を誘って被災地に物資を運んだ。福島第一原発の事故では、広島型原爆の2百数十倍（実際には1千倍以上）の放射能が空中に放出、風で北側に拡散したが、風の方向が違っていれば東京神奈川は人が住めなくなった。世界から見れば日本の関東地域は Chernobyl と同様な放射能汚染地域で、東京電力はこのような不祥事をおこした企業であ



りながらなんら咎めが無く、企業経営者として恥ずかしい。政治家、官僚、学者も原発を推進、マスコミも協力した。原発を止めると電力会社は赤字に転落するし、経営者のボーナスや退職金も出なくなる。このため経営者は問題を先延ばしている。これはエリートではなく、守銭奴のやることだ。

このような状況を見て原発は止めなければないと決意、お客様に協力を呼びかけた。半年で電気を30%削減した。節電した家庭に福袋をプレゼントし、ソーラーパネルの金利を優遇し、自己資金の場合は預金金利プラス1%のキャンペーンも行った。マスコミも原発マネー（電力会社の広告費）が渡ってか最初はダンマリだった。半年もたってようやく記事が出た。脱原発を商品にするとマスコミは取り上げることがわかった。

東京電力から電力を買わず、PPS（電力会社とは別の特定規模電気事業者）から買うキャンペーンをした。現在は、ガスタービン・コンバインド・サイクルなど熱効率のよいエネルギー技術が現れている。原発は海水を温めて地球温暖化の原因にもなっている。ウランと比べてもはるかに埋蔵量の多い化石燃料で当面賄えるし、シーエルガスは無尽蔵に近い。日本の技術も進化し、石炭から無公害でエネルギーを取り出す研究も進んでいる。

城南信用金庫は、信用金庫が市民ファンドとして、自らリスクをとって関連会社を通じて自然エネルギーに投資している。ソーラーパネル以外にもバイオ発電にも投資することを考えている。

放射性廃棄物の処分先も無い状態での原発推進は止めるべきとの元首相の発言など、原発を無くそうの声は党派を超えて広がっている。原発を廃止して、化石燃料を使いながら、早期に自然エネルギーに転換していく展望が大きくなっている。（文責：矢沢美也）

## ★年末にはイルミネーション★

年末の12月16日（月）～27日（金）に麻生区役所ロビーにおいて太陽エネルギーで輝くイルミネーションの展示を行いました。



# 「第10回エコ・フェスタかわさき」に展示参加

## ～協働による環境保全活動の推進～



「エコ・フェスタ」は、川崎市地域環境リーダー育成講座修了生が、川崎市環境局と協働して実行委員会を立ち上げ、年に1度開催しています。今年は2013年12月7日川崎市総合自治会館にて開催されました。

展示参加は17団体。当委員会には、修了生が沢山在籍していますので、毎年展示に参加してきました。最近出来たばかりのポスターを展示し、委員長が活動を紹介しました。

午後には講演「地域における環境活動リーダーの意義や役割について」(東京都市大学 環境学部准教授 佐藤雅久氏)がありました。この中で、当委員会の活動が市民と行政の協働の1事例として挙げられ、「協働とは異なる強み・資源・機会を有する主体が、共有された目標を実現するために、責任と役割・分担し、互いの強み、資源、機会を生かしてともに取組み、相乗効果を得るためのプロセス」と説明されました。

また、今年から「かわさき環境フォーラム」(川崎市温暖化防止活動推進センター主催)が同時開催され、午前中に「温暖化交渉の舞台裏、日本のこれから」と題して竹内敬三氏(朝日新聞編集委員)の講演会がありま

た。12月6日国会では特別秘密保護法が成立し、原子力をベース電源として脱原発から転換をはかる「エネルギー基本計画」原案が打ち出されました。この日は「特別の日」となったと言う言葉で講演は始まり、1990年から現在(COP19とIPCC第5次報告書)までの歴史を整理されていました。

川崎市内で市民による活動がますます推進され環境保全が進むことを期待しています。(飯田和子記)



## 麻生区民まつり 10月13日（日）

ブースの場所はいつもの年と同じスペースなのに、いやに狭く感じソーラークッカーやおひさまボックスの配置に悩んでしまいました。花壇が出っ張っていてブースの前の通路が狭くなっているのです。花壇前方のスペースはおひさまがサンサンと照っていて、ソーラークッカーに適切な場所でした。隣のブースの方に断ってソーラークッカーとおひさまボックスを出させてもらいました。おかげでソーラークッカーの実演ができ、かぼちゃと焼き芋を試食してもらうことができました。『ソーラークッカーとおひさまボックスは目立っていたので「ソーラークッカーはテレビで見たことはあるけれど、本当に調理ができるんですね」と驚く人がいたり、「これ興味あるの！」とパンフレットを持ち帰る人もいてとても良かった』と、一日中炎天下で担当の吉松さんの言です。午前中は矢沢さん、伊藤さんが屋上見学会の呼び込みをし、午後伊藤さんは屋上見学会の案内を体に貼って会場を歩きPRしていました。午後は天野さんも屋上見学会・ソーラークッカーの説明をしていました。屋上

見学会は午前8名、午後9名の参加がありました。ブースの方は児嶋さん、林さん、宮河で担当しました。クイズコーナー・手回し発電機には十分なスペースだったのですが、大きな声で呼びこまないと立ち寄ってくれません。家族連れや大勢の子どもたちのグループは競って発電をしたり、クイズを楽しんでくれました。場所が二つに分かれてしまったので、クイズのコーナーでは、ソーラークッカーや太陽光パネルについても紹介し、クイズ終了後はソーラークッカーの方へ足を運んでもらう工夫をしました。今年の結果と吉松さんの提案を含め、今後区民まつりの出展の在り方を考え直したいと思いました。

(宮河悦子記)



## 編集後記



太陽光発電相談あれこれ第4回は次号以降となりました。また太陽光発電相談会も今後、町会との協働で行うこととも考えています。ご意見、ご提案などを寄せ下さい。

(児嶋脩記)

発 行 :	麻生区クールアース推進委員会 (委員長 伊藤清美)
編集担当 :	児嶋脩、室中善博、松下和夫、林恵美
問合せ先 :	麻生区役所地域振興課 川崎市麻生区万福寺1-5-1 Tel 044-965-5370 Fax 044-965-5201
発 行 日 :	2014年2月26日